令和元年度（平成30年度実施事業分）事務事業評価評価票

No.	20-004

PDCA	事務事業名	民間保育所運営事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当	杉浦
					内線等	417

P 総合計画との関係性等

政策体系	章： 第２章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第１節 子育て・子育ち支援の推進 基本施策： ２．幼児教育・保育 単位施策： （１）幼児教育・保育の充実 個別施策： ⑦保育サービスの充実
根拠法令等	児童福祉法第24条・第51条第5号
対象・目的	市立保育園のみでは、保育を必要とするすべての児童に対応できないことから、民間保育所等において、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。
目的を達成するための手段・活動内容	民間保育所等５園に対し、国の保育単価に基づく保育業務委託を実施するなどし、運営費補助金（配置強化職員費・長時間保育実施費・一時保育実施費）等を交付し、半田市立保育所条例施行規則に沿った保育業務を実施する。

D 前年度の活動結果と見られた成果

活動結果

活動実績	28年度	29年度	30年度	単位
①民間保育所延べ児童数	6,201	6,208	6,086	人
②保育所等数	5	5	5	施設
③				
事業費	567,659	589,152	588,729	千円
人件費	3,100	5,076	4,997	千円
総事業費	570,759	594,228	593,726	千円

活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位
①児童一人あたりの保育所運営費	92,043	95,720	97,556	円/人
②児童一人あたり（市費のみ）の保育所運営費	40,545	45,367	40,947	円/人
③				

成　果

成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
①4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	0	人
	目標値	0	0	0	
②10月1日現在の待機児童数	実績値	7	17	3	人
	目標値	0	0	0	
③	実績値				
	目標値				

C 課題の整理

観点別評価

必要性		有効性		効率性	
①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある

事業の評価・課題

C

年度途中に待機児童が発生したものの、民間保育所において、適正な保育を実施することができ、延長保育や一時保育などの特別保育により、様々な保育ニーズに対応することができた。また、平成30年度から国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）」を活用し、民間保育所等の保育士の業務負担軽減や離職防止に努めることができた。

A 課題解決のための目標

今後の事業の方向性

拡充推進

半田市子ども・子育て支援事業計画を基に、増加する低年齢児の保育ニーズに対して定員を拡充するなど、民間保育所と市立保育所が連携し、多様化する様々な保育ニーズに対応していく。また、平成31年度から民間保育所（1施設）において分園を開設することにより、3歳未満児の定員拡大（0歳児+3人、1歳児+10人、2歳児+6人）を実施する。

令和元年度の目標

成果指標	目標値	単位
①4月1日現在の待機児童数	0	人
②10月1日現在の待機児童数	0	人